



平成24年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成24年4月12日
上場取引所 東 札

上場会社名 イオン北海道株式会社

コード番号 7512 URL <http://www.aeon-hokkaido.jp>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 柴田 祐司

問合せ先責任者（役職名） 取締役兼常務執行役員 管理本部長（氏名） 天廣 俊彦 TEL (011) 865-9405

定時株主総会開催予定日 平成24年5月29日 配当支払開始予定日 ー

有価証券報告書提出予定日 平成24年5月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成24年2月期の業績（平成23年3月1日～平成24年2月29日）

(1) 経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	151,107	0.6	7,650	60.0	7,063	66.8	2,403	34.5
23年2月期	150,214	△0.1	4,781	88.0	4,235	109.4	1,787	87.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
24年2月期	23	14	23	13	13.0	7.9	5.1
23年2月期	17	22	17	21	10.9	4.6	3.2

（参考）持分法投資損益 24年2月期 ー百万円 23年2月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭	
24年2月期	89,640		19,687		21.9	189	32
23年2月期	90,020		17,326		19.2	166	74

（参考）自己資本 24年2月期 19,666百万円 23年2月期 17,315百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年2月期	8,949	△8,723	△2,705	2,746
23年2月期	3,911	△1,989	△2,340	5,225

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
23年2月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年2月期	ー	0 00	ー	0 00	0 00	ー	ー	ー
25年2月期（予想）	ー	0 00	ー	7 00	7 00		28.5	

（注）上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成25年2月期の業績予想（平成24年3月1日～平成25年2月28日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	75,600	0.5	3,650	1.1	3,350	1.8	1,400	35.3	13	48
通 期	152,000	0.6	7,800	2.0	7,150	1.2	2,550	6.1	24	55

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料18ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年2月期	33,189,016株	23年2月期	33,189,016株
24年2月期	2,812,356株	23年2月期	2,841,459株
24年2月期	30,368,638株	23年2月期	30,327,192株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の3ページをご参照願います。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年2月期	—	0 00	—	0 00	0 00
24年2月期	—	0 00	—	0 00	0 00
25年2月期（予想）	—	0 00	—	21 00	21 00

（注） A種種類株式1株当たりの配当金の金額につきましては定款の定めにより、普通株式1株当たりの配当金に、その時点におけるA種種類株式転換比率を乗じて得られる金額を、普通株式と同順位で配当を行います。
A種種類株式の期末発行済株式数は24,500,000株であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 重要な会計方針	16
(7) 会計処理方法の変更	18
(8) 表示方法の変更	19
(9) 追加情報	19
(10) 財務諸表に関する注記事項	20
(貸借対照表関係)	20
(損益計算書関係)	20
(株主資本等変動計算書関係)	21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(有価証券関係)	23
(デリバティブ取引関係)	25
(退職給付関係)	26
(ストック・オプション等関係)	27
(税効果会計関係)	31
(持分法損益等)	32
(企業結合等関係)	32
(セグメント情報等)	32
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	34
(開示の省略)	34
5. その他	34
(1) 役員の変動	34

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 2011年度の経営成績

当事業年度において、3月に発生した東日本大震災以降低調に推移していた北海道の経済環境は、一部に持ち直しの動きがみられるものの、全体的には厳しい状況が続いております。東日本大震災の復興増税や厚生年金保険料の引き上げ等による家計負担増の懸念や、電力供給不足による電気料金の値上げ懸念等先行きの不透明感は依然拭えておらず、消費マインドも低迷の状況が続いております。

このような経済環境の下、当社は、2011年3月より従来の「ジャスコ」、「ポスフル」の店舗名称を「イオン」に統一し、新3ヵ年計画(2011年度～2013年度)を定め、「収益力の向上」、「成長戦略の構築」、「北海道に根ざした店づくり」、「次代を担う人材育成」を基本方針に掲げ、長期的な業績確保を図るべく取り組みを強化してまいりました。そのスタート年度である当事業年度では以下の内容について積極的に取り組みました。

「収益力の向上」では、更なる収益性を高めるためプライベートブランド商品の拡販や時代の変化に合ったカテゴリーの強化に取り組み、営業収益の拡大を図りました。

特にイオンのブランド「トップバリュ」の拡販を図るため、商品の販売体制を継続強化し、「クーリッシュファクト」や「ヒートファクト」といった快適な生活を送るための機能性素材を使って開発された肌着や暮らしの商品の品揃えを拡大、強化いたしました。また、エコ生活をサポートする「980円のLED電球」や、北海道米「ななつぼし」を100%使用してイオン北海道が独自に開発した「トップバリュおにぎり」等の商品の拡販にも取り組んでまいりました。また、時代の変化にあったカテゴリーの強化では、アダルト衣料、ヘルス、ペットやデリカなどシニアシフトに対応したカテゴリー強化にも取り組みました。例えばアダルト衣料では紳士・婦人売場と連動して、シンプルライフやゴールデンベアなどシニアの方に馴染みのあるブランドショップを導入し、客層拡大、集客強化を図りました。

これらの結果、売上高は、2008年2月期以降続いていた既存店前年割れに歯止めがかかり、既存店前期比100.2%と5年振りにプラスに転じることができました。

更に、店舗構造改革やオペレーション改革の取り組みにより販売費及び一般管理費の削減を図りました。家賃負担が大きく店舗損益を圧迫している資産流動化実施店舗の信託受益権を買い取って地代家賃の削減を図り損益構造の改善を実現させるとともに、オペレーション改革では、加工食品などのバックルーム在庫の削減や嵩上げ什器の導入によるストック棚の活用により作業負担の軽減を図り人件費の削減につなげることができました。これらの結果、販売費及び一般管理費合計では、15億39百万円の削減を果たしております。

「成長戦略の構築」では、ネットスーパーの拡大、手芸・雑貨売場やサイクルの専門店化の推進に取り組み、より一層の成長を目指しております。特にネットスーパー事業においては、札幌圏の7店舗に加え、通常店舗よりも広域エリアの宅配を可能とする広域型ネットスーパー5店舗を展開させて、配達可能エリアで北海道の全人口の91%をカバーする全道ネットワークを完成させました。これにより店舗が無い地域に住んでいる方々のお買い物のお手伝いをする事でより多くの会員を獲得してまいります。更に今後は近隣エリアの複数店舗がおこなう規模の宅配作業を1店舗に集約することにより、人件費や投資コストの削減をはかり、ネットスーパー事業を軌道にのせてまいります。

「北海道に根ざした店づくり」では、北海道にとって必要とされる企業となるためにも地域商品の取り扱いの拡大や電子マネーWAON(ワオン)の地域通貨化に取り組み、また、環境社会貢献活動は、これまで以上に積極的に実施してまいりました。特にWAONでは昨年の7月に北海道と包括連携協定を結び直し、北海道の一層の活性化と道民サービスの向上に協働して取り組むことといたしました。その取り組みの一つとして、「ほっかいどう遺産WAON」を7月に発行いたしました。これは利用金額の一部を北海道遺産を守る活動に役立てていただく電子マネーであり、この地域貢献の取り組みにWAONボーナスポイントの付与の魅力も加わって、発行後わずか半年で5万枚を販売し、イオングループでも最大のご当地WAONとなるなど多くのお客さまに支持していただいております。来店頻度のアップにもつながっております。また、地元食材を使った商品開発、北海道の各地から取り寄せた旬の食材を販売する「道産デー」及び道産ギフトなどの地産地消の取り組みを強化するなど地域密着経営を推進し、地域に必要とされる店づくりの実現を目指してまいりました。

「次代を担う人材育成」では、今後の当社の成長戦略を支える人材育成に取り組んでおります。専門店化の推進に向け、スポーツサイクルアドバイザーやハンドクラフトアドバイザーなどの育成に取り組むとともに、一般用医薬品の販売ができる登録販売者の育成も強化しております。また、次世代の課長候補層にスポットをあて独自の研修をおこなうなど、若手社員や女性社員の育成、登用にも積極的に取り組んでおります。

これらの結果、当事業年度の業績は売上高1,511億7百万円(前期比100.6%)、営業利益76億50百万円(前期比160.0%)、経常利益70億63百万円(前期比166.8%)となりました。営業利益、経常利益では、過去最高益を更新し、特に営業利益率については5.1%を達成することができました。また、減損損失8億37百万円、貸倒引当金繰入額5億84百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額4億17百万円等の特別損失19億70百万円を計上した結果、当期純利益は24億3百万円(前期比134.5%)となりました。

② 部門別売上高の状況

2011年度の部門別売上高の状況は、以下のとおりであります。

衣料品部門に関しましては、昨年に引き続き、高収益部門であるインナー売場拡大による新規カテゴリー導入に向けた活性化に取り組み、什器の嵩上げや連結を実施して「トップバリュ」のクーリッシュファクト等の機能性肌着やシニアインナー等で品揃えの拡大を図りました。トイ・ホビーでは、震災後のライフスタイルの変化によりゲームやパズル等の屋内玩具が好調に推移し、また三月人形や五月人形も早期展開と地方店舗での売場づくりの強化が功を奏し売上拡大に寄与いたしました。これらにより、衣料部門の売上高は354億91百万円(前期比100.5%)となりました。

食品部門に関しましては、東日本大震災の影響により水やインスタント麺、缶詰、米などが第1四半期に大幅に伸長するなど加工食品が好調に推移し、その後も防災意識や節電意識の高まりから加工食品以外にも冷凍食品や惣菜などが伸長いたしました。また、食品売場のレイアウトを見直して品揃えの拡大を図り、トップバリュ商品の拡販や、簡便商品、健康志向食品などの強化に取り組みました。

これらの結果、売上高は796億53百万円(前期比101.1%)となりました。

住居余暇商品部門に関しましては、専門店化の推進として売場の新規導入、拡大に積極的に取り組んだ手芸・雑貨やサイクルが売上拡大に大きく寄与いたしました。また、シニアシフトに対応したカテゴリーとして、ペットやヘルスの強化に取り組み、ペットでは売場の拡大によりウェアや犬具などの新たな品揃えの拡大を図り、ヘルスでは医薬品売場の新規導入により大幅に売上を拡大いたしました。これらの結果、売上高は321億51百万円(前期比100.6%)となり、衣料品、食品、住居余暇商品の3部門ともに前年実績を上回ることができました。

③ 次期の見通し

北海道の小売業を取り巻く環境は、今後も原油の高騰や電気料金値上げ等、家計負担の一層の増大が予想されるなどもあり、さらに厳しさが増すものと予想しております。

その中で当社は、中期計画の2年目となる次期において「着実な深化と変化への挑戦」をスローガンに、中期経営計画の基本方針に基づき各種施策をスピードをあげて取り組んでまいります。

トップバリュ商品の拡販や魅力あるショッピングセンターづくりを推進して客数の増大を図り売上高の拡大を図る一方、オペレーション改革を深化させてローコスト構造を確立することにより、GMS事業において安定的に収益を確保できる基盤を確立させてまいります。そして札幌圏における戦略的小型店「まいばすけっと」の多店舗展開に向けての実験に取り組むなどGMS事業に並ぶ新たな業態開発に挑戦し成長戦略を推進してまいります。また道産デーや道産品ギフトの強化を図るなど、地域密着経営を推進し、地域に必要とされる店づくりを今後も継続して進めてまいります。人材育成についても長期的な視点をもって着実に進めてまいります。

業績の見通しにつきましては、売上高1,520億円(当期比100.6%)、営業利益78億円(当期比102.0%)、経常利益71億50百万円(当期比101.2%)、当期純利益25億50百万円(当期比106.1%)を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

イ 資産

当事業年度末の資産は896億40百万円となり、前事業年度末に比べ3億80百万円減少いたしました。

内訳としましては、固定資産が38億2百万円増加したのに対し、流動資産が41億83百万円減少したためであります。

固定資産の増加は、差入保証金が8億2百万円、投資その他の資産の貸倒引当金計上により5億76百万円それぞれ減少したのに対し、釧路店及び登別店の取得等により建物が25億17百万円、土地が31億8百万円それぞれ増加したこと等が主な要因であります。

流動資産の減少は、現金及び預金が24億79百万円、繰延税金資産が11億円それぞれ減少したこと等が主な要因であります。

ロ 負債

当事業年度末の負債は699億53百万円となり、前事業年度末に比べ27億40百万円減少いたしました。

内訳としましては、固定負債が7億12百万円増加したのに対し、流動負債が34億52百万円減少したためであります。

固定負債の増加は、資産除去債務に関する会計基準等の適用に伴い資産除去債務が6億36百万円増加したこと等が主な要因であります。

流動負債の減少は、電子記録債務が14億43百万円増加したのに対し、短期借入金金が22億円、買掛金が17億27百万円、1年以内返済予定の長期借入金金が7億45百万円それぞれ減少したこと等が主な要因であります。

ハ 純資産

当事業年度末の純資産は196億87百万円となり、前事業年度末に比べ23億60百万円増加いたしました。これは主に、当期純利益の計上等により利益剰余金が23億96百万円増加したためであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、期首に比べ24億79百万円減少し27億46百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は89億49百万円(前期は39億11百万円の収入)となりました。これは主に、仕入債務の減少額3億74百万円等により資金が減少したのに対し、税引前当期純利益51億77百万円、減価償却費31億19百万円、減損損失8億37百万円等の増加要因により、資金が増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は87億23百万円(前期は19億89百万円の支出)となりました。これは主に、差入保証金の回収により9億2百万円、預り保証金の受入により5億31百万円それぞれ資金が増加したのに対し、有形固定資産の取得による支出95億8百万円、預り保証金の返還による支出5億70百万円等により資金が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は27億5百万円(前期は23億40百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の新規借入により108億円資金が増加したのに対し、長期借入金の返済により113億5百万円、短期借入金の純減少額22億円等により資金が減少したためであります。

(参考) キャッシュ・フロー指標の推移

	2008年 2月期末	2009年 2月期末	2010年 2月期末	2011年 2月期末	2012年 2月期末
自己資本比率(%)	—	—	16.7	19.2	21.9
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	8.7	11.2	11.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	5.1	9.6	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	10.0	4.9	13.1

(注) 1. 2008年2月期及び2009年2月期については、連結キャッシュ・フロー指標を作成しているため、記載しておりません。

2. 各指標は、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

3. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

5. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業基盤強化のための内部留保にも留意しながら、1株当たりの株式価値を高め、株主の皆さまへの継続的な安定した利益還元を経営の重要な基本方針としております。

内部留保につきましては、将来の事業発展に必要な不可欠な成長投資として活用し、中長期的な成長による企業価値向上を通じて、株主の皆さまの期待にお応えしてまいります。

このような方針に基づき、当期は、当期純利益が24億3百万円となり利益剰余金がプラスに転じましたが、分配可能額が2億12百万円とまだ配当する段階に至っていないことから、まことに遺憾ながら内部留保を考慮して引き続き無配とさせていただきます。ご了承ください。

また、次期の配当につきましては復配の目途がつくと判断し、1株当たりの配当金につきましては7円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(2011年5月27日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

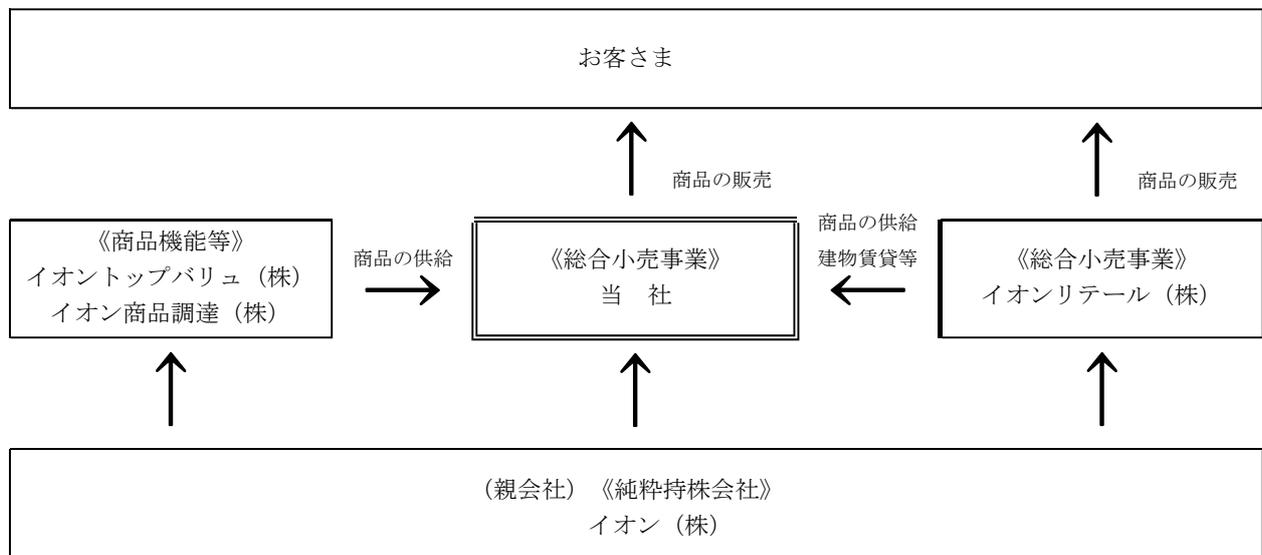
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社は純粋持株会社イオン株式会社を中心とする企業集団に属しております。同企業集団はゼネラル・マーチャンダイズ・ストア(GMS)を核とした総合小売事業を主力事業としております。当社は、衣料品・住居余暇・食品などの総合小売を主な事業として活動しており、北海道内に31店舗展開しております。

以上の関連を図示すると次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は北海道の地元企業として、お客さまに頼りにされるお店づくり、人づくりを実現させるとともに、イオングループの北海道における総合小売業を担う企業として、グループ基盤をフルに活用し、お客さまに安心・安全で魅力的な商品・サービスを提供し続け、北海道にこだわり、北海道の発展に貢献していくことが役割であると考えております。

そのため、お客さまの視点に立った小売業を営むことを経営の基本とし、各店のエリアマーケットに基づく地産地消を中心とする地域に密着した売場作り・品揃え・販売を徹底的に推進してまいります。そして、当社の掲げるビジョン『北海道でNo. 1の信頼される「お店」にしていこう』ことの実現に向け更なる成長と発展を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社が目標とする経営指標としては、売上高営業利益率を重視しております。GMS事業において、プライベートブランド商品の増強による荒利率の改善や時代の変化にあった商品・売場の見直しを進めて売場効率、商品在庫効率を高めていくとともに、オペレーション改革を進めてローコスト構造を構築することにより、売上高営業利益率5%以上を堅持して営業利益の安定的確保を目指してまいります。そして、GMS事業から創出する営業利益を背景に戦略的小型店事業等新規事業に積極的に取り組み、成長戦略の推進を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

北海道の小売業を取り巻く環境は、税と社会保障の負担増が家計に重くのしかかるなど消費環境は今後も厳しい状況が予測されることに加え、人口の札幌市への一極集中化や高齢化社会への急速な進展などのマーケット変化が起こっております。

このような環境の下、当社は、世の中の構造的な変化、お客さまのニーズの変化に対応し、商品改革やオペレーション改革に取り組み収益力の向上に努めるとともに、イオン北海道をより一層成長させるべく、新たな出店モデルの開発やネットスーパーの拡大、今後成長が期待される部門の専門店化を推進してまいります。加えて、地域に根ざした店づくりにも積極的に取り組み、地域のお客さまの豊かな暮らしづくりに貢献してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

上記の中長期的な経営戦略を推進するために、特に以下の4項目について具体的施策を実施してまいります。

①収益力の向上

「価格」、「品質」、「安全・安心」で競争力のあるプライベートブランド商品を増強し客数、売上総利益を増加させるとともに、活性化の推進やテナントと直営売場の連携強化を図るなど魅力あるショッピングセンターづくりを推進して営業総利益の増大を図ってまいります。また一方で、オペレーション改革を強力に推進し、人件費等のより適正なコスト構造の実現に向けて取り組んでまいります。

②成長戦略の構築

これまでのGMS事業以外の事業の柱としての新たな業態開発を目指すべく、新たな出店モデルの開発や、ネットスーパーの売上高の拡大と黒字化の実現、札幌での戦略的小型店の事業化推進など新たな取り組みに積極的にチャレンジしてまいります。また、手芸やサイクルなど事業化を可能とする強力な専門店化カテゴリーの育成、展開にも取り組んでまいります。

③北海道に根ざした店づくり

ほっかいどう遺産WAONなど電子マネーWAONの展開を進めて利用率の拡大を図り、来店頻度を高めていくとともに、シニア世代の健康志向に対応したスポーツ用品、個食化に対応した惣菜、医薬品などの品揃えを充実させ、当社発行のチラシの書体を3月より見やすいユニバーサルフォントに変更するなどシニアの方の目線にあった売場・サービスの改善を図り、今まで以上にシニアの方がお買い物しやすい店づくりを進めてまいります。また、従来から取り組んでおりました「道産デー」や環境社会貢献活動に加え、北海道最大級のファッションフェスティバルである「サッポロコレクション」にスポンサーとして出展するなど、北海道の新しいイベントにも積極的に参画してまいります。

④次代を担う人材の育成

パートタイマーのマンパワーの最大化や成長分野における専門教育を進め、現場力の底上げや人材の活性化を図り成長分野への人員シフトを進めてまいります。あわせて、若手や女性社員、次世代経営層の育成、登用にも積極的に取り組んでまいります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2011年2月28日)	当事業年度 (2012年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,225	2,746
受取手形	81	13
売掛金	555	553
商品	11,289	11,320
貯蔵品	142	123
前渡金	47	34
前払費用	585	456
繰延税金資産	1,810	710
未収入金	4,553	4,216
その他	637	571
貸倒引当金	△5	△6
流動資産合計	24,923	20,740
固定資産		
有形固定資産		
建物	57,796	62,126
減価償却累計額	△26,371	△28,184
建物(純額)	31,424	33,941
構築物	4,450	4,502
減価償却累計額	△2,647	△2,858
構築物(純額)	1,803	1,643
工具、器具及び備品	8,480	9,224
減価償却累計額	△5,355	△5,964
工具、器具及び備品(純額)	3,124	3,260
土地	13,423	16,532
建設仮勘定	—	6
有形固定資産合計	49,775	55,384
無形固定資産		
借地権	889	830
借家権	163	154
施設利用権	143	114
ソフトウェア	52	44
その他	259	242
無形固定資産合計	1,509	1,387
投資その他の資産		
投資有価証券	486	369
出資金	0	0
長期貸付金	1	1
長期前払費用	19	—
前払年金費用	69	119

(単位：百万円)

	前事業年度 (2011年2月28日)	当事業年度 (2012年2月29日)
繰延税金資産	868	681
長期債権	※ 7,002	※ 6,970
差入保証金	12,579	11,776
その他	172	172
貸倒引当金	△7,387	△7,964
投資その他の資産合計	13,812	12,128
固定資産合計	65,097	68,900
資産合計	90,020	89,640
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,476	1,387
電子記録債務	—	1,443
買掛金	14,041	12,314
短期借入金	11,000	8,800
1年内返済予定の長期借入金	10,265	9,520
未払金	2,472	2,504
未払消費税等	213	354
未払費用	1,238	1,268
未払法人税等	1,549	1,442
前受金	87	75
預り金	2,684	2,767
賞与引当金	414	405
役員業績報酬引当金	53	62
販売促進引当金	27	—
設備関係支払手形	1,097	828
その他	75	72
流動負債合計	46,699	43,246
固定負債		
長期借入金	16,115	16,355
役員退職引当金	5	—
長期預り保証金	9,542	9,503
長期未払金	316	209
資産除去債務	—	636
その他	13	2
固定負債合計	25,994	26,706
負債合計	72,694	69,953

(単位：百万円)

	前事業年度 (2011年2月28日)	当事業年度 (2012年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,100	6,100
資本剰余金		
資本準備金	13,354	13,354
資本剰余金合計	13,354	13,354
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却積立金	23	31
固定資産圧縮積立金	109	109
繰越利益剰余金	△651	1,736
利益剰余金合計	△518	1,877
自己株式	△1,628	△1,611
株主資本合計	17,307	19,721
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15	△53
繰延ヘッジ損益	△8	△1
評価・換算差額等合計	7	△54
新株予約権	10	20
純資産合計	17,326	19,687
負債純資産合計	90,020	89,640

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)	当事業年度 (自 2011年3月1日 至 2012年2月29日)
売上高	150,214	151,107
売上原価		
商品期首たな卸高	12,272	11,289
当期商品仕入高	109,689	110,449
合計	121,961	121,738
他勘定振替高	※1 96	※1 112
商品期末たな卸高	11,289	11,320
商品売上原価	110,576	110,304
売上総利益	39,637	40,802
営業収入		
不動産賃貸収入	13,537	13,713
その他の営業収入	2,463	2,452
営業収入合計	16,001	16,166
営業総利益	55,639	56,969
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,673	2,830
販売手数料	1,282	1,334
荷造運搬費	992	984
従業員給料及び賞与	16,500	16,399
賞与引当金繰入額	414	405
役員業績報酬引当金繰入額	53	62
法定福利及び厚生費	1,910	1,805
退職給付費用	318	292
修繕維持費	4,466	4,467
水道光熱費	2,895	2,867
賃借料	10,280	8,825
減価償却費	3,027	3,119
その他	6,042	5,922
販売費及び一般管理費合計	50,858	49,318
営業利益	4,781	7,650
営業外収益		
受取利息	74	62
受取配当金	7	7
テナント退店解約金	200	45
受取保険金	42	43
雑収入	47	57
営業外収益合計	371	216
営業外費用		
支払利息	782	706
雑損失	134	97
営業外費用合計	917	803
経常利益	4,235	7,063

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)	当事業年度 (自 2011年3月1日 至 2012年2月29日)
特別利益		
受取保険金	—	43
支払手数料返戻金	—	41
特別利益合計	—	84
特別損失		
賃貸借契約解約損	1,600	—
総合小売事業再編に伴う店名変更費用	192	—
減損損失	※2 3	※2 837
貸倒引当金繰入額	—	584
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	417
固定資産除却損	66	40
災害による損失	—	※3 90
特別損失合計	1,863	1,970
税引前当期純利益	2,371	5,177
法人税、住民税及び事業税	1,511	1,444
法人税等調整額	△927	1,329
法人税等合計	584	2,773
当期純利益	1,787	2,403

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)	当事業年度 (自 2011年3月1日 至 2012年2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,100	6,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,100	6,100
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	13,354	13,354
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,354	13,354
資本剰余金合計		
前期末残高	13,354	13,354
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,354	13,354
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却積立金		
前期末残高	33	23
当期変動額		
特別償却積立金の積立	—	19
特別償却積立金の取崩	△10	△11
当期変動額合計	△10	8
当期末残高	23	31
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	109	109
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	109	109
繰越利益剰余金		
前期末残高	△2,436	△651
当期変動額		
特別償却積立金の積立	—	△19
特別償却積立金の取崩	10	11
当期純利益	1,787	2,403
自己株式の処分	△12	△7
当期変動額合計	1,784	2,388
当期末残高	△651	1,736

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)	当事業年度 (自 2011年3月1日 至 2012年2月29日)
利益剰余金合計		
前期末残高	△2,293	△518
当期変動額		
特別償却積立金の積立	—	—
特別償却積立金の取崩	—	—
当期純利益	1,787	2,403
自己株式の処分	△12	△7
当期変動額合計	1,774	2,396
当期末残高	△518	1,877
自己株式		
前期末残高	△1,654	△1,628
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	25	16
当期変動額合計	25	16
当期末残高	△1,628	△1,611
株主資本合計		
前期末残高	15,507	17,307
当期変動額		
当期純利益	1,787	2,403
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	12	9
当期変動額合計	1,800	2,413
当期末残高	17,307	19,721
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△6	15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22	△69
当期変動額合計	22	△69
当期末残高	15	△53
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△17	△8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9	6
当期変動額合計	9	6
当期末残高	△8	△1
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△24	7

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)	当事業年度 (自 2011年3月1日 至 2012年2月29日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31	△62
当期変動額合計	31	△62
当期末残高	7	△54
新株予約権		
前期末残高	8	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	9
当期変動額合計	2	9
当期末残高	10	20
純資産合計		
前期末残高	15,491	17,326
当期変動額		
当期純利益	1,787	2,403
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	12	9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34	△52
当期変動額合計	1,834	2,360
当期末残高	17,326	19,687

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)	当事業年度 (自 2011年3月1日 至 2012年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,371	5,177
減価償却費	3,053	3,119
減損損失	3	837
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	417
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9	577
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9	△9
役員退職引当金の増減額(△は減少)	△12	△5
役員業績報酬引当金の増減額(△は減少)	0	9
販売促進引当金の増減額(△は減少)	△12	△27
構造改革損失引当金の増減額(△は減少)	△2	—
受取利息及び受取配当金	△81	△70
支払利息	782	706
固定資産除却損	66	40
貸借契約解約損	1,600	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,910	69
未収入金の増減額(△は増加)	△2,588	336
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,070	△11
仕入債務の増減額(△は減少)	△778	△374
預り金の増減額(△は減少)	△2,352	83
その他	△308	237
小計	4,724	11,114
利息及び配当金の受取額	87	75
利息の支払額	△803	△683
法人税等の支払額	△96	△1,557
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,911	8,949
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,127	△9,508
無形固定資産の取得による支出	△29	△29
差入保証金の差入による支出	△5	△46
差入保証金の回収による収入	628	902
預り保証金の受入による収入	706	531
預り保証金の返還による支出	△1,164	△570
その他	2	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,989	△8,723
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△400	△2,200
長期借入れによる収入	7,325	10,800
長期借入金の返済による支出	△9,265	△11,305
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,340	△2,705
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△419	△2,479
現金及び現金同等物の期首残高	5,644	5,225
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,225	※ 2,746

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)	当事業年度 (自 2011年3月1日 至 2012年2月29日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～39年 構築物 10～20年 器具備品 5～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員業績報酬引当金 役員に対して支給する業績報酬の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員業績報酬引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)	当事業年度 (自 2011年3月1日 至 2012年2月29日)
	<p>(4) 販売促進引当金 当社はイオン北海道カード会員の累積 購買金額に基づき販売促進券(イオン 北海道クーポン)の交付をしておりま す。 当該販売促進券の利用による将来の費 用負担に備えるため、当事業年度末に おける累積購買金額及び利用実績率に 基づき、将来利用されると見込まれる 額を引当計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職金給付に備えるため、当 事業年度末における退職給付債務及び 年金資産の見込額に基づき計上して おります。なお、数理計算上の差異は、 各事業年度の発生時における従業員の 平均残存勤務期間以内の一定の年数 (9年)による定額法により按分した 額をそれぞれ発生の翌事業年度より費 用処理しております。過去勤務債務 は、その発生時の従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数(1年)によ る定額法により費用処理して おります。 なお、当事業年度末において、年金資 産の額が企業年金制度に係る退職給付 債務を超えている当該超過額69百万円 を前払年金費用として投資その他の資 産に計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会 計基準」の一部改正(その3)(企業 会計基準第19号 平成20年7月31日) を適用しております。 なお、この変更による損益に与える影 響はありません。</p> <p>(6) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内 規に基づく期末要支給額を計上して おります。 なお、平成16年4月の取締役会におい て役員退職慰労金内規の改訂を行い、 平成16年3月以降の役員退職慰労金の 新規積立を停止することを決議しまし た。そのため、平成16年3月以降の役 員退職慰労金の引当計上は行なってお りません。</p>	<p>(4) _____</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職金給付に備えるため、当 事業年度末における退職給付債務及び 年金資産の見込額に基づき計上して おります。なお、数理計算上の差異は、 各事業年度の発生時における従業員の 平均残存勤務期間以内の一定の年数 (9年)による定額法により按分した 額をそれぞれ発生の翌事業年度より費 用処理しております。過去勤務債務 は、その発生時の従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数(1年)によ る定額法により費用処理して おります。 なお、当事業年度末において、年金資 産の額が企業年金制度に係る退職給付 債務を超えている当該超過額119百万 円を前払年金費用として投資その他の 資産に計上しております。</p> <p>(6) _____</p>

項目	前事業年度 (自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)	当事業年度 (自 2011年3月1日 至 2012年2月29日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引は借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始日から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

(7) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)	当事業年度 (自 2011年3月1日 至 2012年2月29日)
<p>—————</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ26百万円、税引前当期純利益は444百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は622百万円であります。</p>

(8) 表示方法の変更

前事業年度 (自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)	当事業年度 (自 2011年3月1日 至 2012年2月29日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 受取保険金の表示方法</p> <p>前事業年度まで「雑収入」に計上していた「受取保険金」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「受取保険金」の金額は38百万円であります。</p>	—————
<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 未収入金の増減額の表示方法</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増減額」は、前事業年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「未収入金の増減額」の金額は△7百万円であります。</p>	—————

(9) 追加情報

前事業年度 (自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)	当事業年度 (自 2011年3月1日 至 2012年2月29日)
<p>従来、クレジットに係る債権については全額「売掛金」として計上しておりましたが、当事業年度から債権譲渡が完了している金額については「未収入金」として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、通常の販売から生じた営業債権であるとの経済実態を重視し、従前より「売掛金」として計上しておりましたが、クレジットに係る未収債権のうち債権譲渡が完了している金額については「未収入金」に計上するというイオングループの表示方針に整合性を図ったものです。この変更により、従来の方法と比較し「売掛金」が2,766百万円減少し、「未収入金」が同額増加しております。</p>	—————

(10) 財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (2011年2月28日)	当事業年度 (2012年2月29日)
※ 「長期債権」は、財務諸表等規則第32条第1項第10号にいう「破産更生債権等」であります。	※ 「長期債権」は、財務諸表等規則第32条第1項第10号にいう「破産更生債権等」であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)	当事業年度 (自 2011年3月1日 至 2012年2月29日)																																														
<p>※1. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費他 96百万円</p> <p>※2. 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>件数</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道 札幌市</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>1</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>店舗における営業活動から生じる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループ及び、遊休状態にあり今後使用目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、売却が困難であるためゼロとしております。</p>	場所	用途	種類	件数	金額 (百万円)	北海道 札幌市	店舗	建物等	1	3	建物	3百万円	計	3	<p>※1. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費他 112百万円</p> <p>※2. 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>件数</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道 旭川市他</td> <td>店舗</td> <td>土地等</td> <td>4</td> <td>837</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>同左</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>313百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>488</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>837</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>同左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準または固定資産税評価額等を基に算定した金額により評価しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.60%で割り引いて算定しております。</p> <p>※3. 東日本大震災により被害を受けた損失額であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>修繕費</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>商品破損</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>90</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	件数	金額 (百万円)	北海道 旭川市他	店舗	土地等	4	837	建物	313百万円	構築物	16	工具、器具及び備品	17	土地	488	リース資産	0	計	837	修繕費	44百万円	寄付金	34	商品破損	2	その他	9	計	90
場所	用途	種類	件数	金額 (百万円)																																											
北海道 札幌市	店舗	建物等	1	3																																											
建物	3百万円																																														
計	3																																														
場所	用途	種類	件数	金額 (百万円)																																											
北海道 旭川市他	店舗	土地等	4	837																																											
建物	313百万円																																														
構築物	16																																														
工具、器具及び備品	17																																														
土地	488																																														
リース資産	0																																														
計	837																																														
修繕費	44百万円																																														
寄付金	34																																														
商品破損	2																																														
その他	9																																														
計	90																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	33,189,016	—	—	33,189,016
A種種類株式	24,500,000	—	—	24,500,000
合計	57,689,016	—	—	57,689,016
自己株式				
普通株式(注)1・2	2,886,600	59	45,200	2,841,459
合計	2,886,600	59	45,200	2,841,459

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加59株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少45,200株は、ストック・オプションの権利行使に伴う減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	10
合計		—	—	—	—	—	10

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 2011年3月1日 至 2012年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	33,189,016	—	—	33,189,016
A種種類株式	24,500,000	—	—	24,500,000
合計	57,689,016	—	—	57,689,016
自己株式				
普通株式(注)1・2	2,841,459	97	29,200	2,812,356
合計	2,841,459	97	29,200	2,812,356

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加97株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少29,200株は、ストック・オプションの権利行使に伴う減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	20
合計		—	—	—	—	—	20

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 2010年 3月 1日 至 2011年 2月 28日)	当事業年度 (自 2011年 3月 1日 至 2012年 2月 29日)								
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right; margin-right: 20px;">(2011年 2月 28日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">5,225百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">5,225</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,225百万円	現金及び現金同等物	5,225	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right; margin-right: 20px;">(2012年 2月 29日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2,746百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">2,746</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,746百万円	現金及び現金同等物	2,746
現金及び預金勘定	5,225百万円								
現金及び現金同等物	5,225								
現金及び預金勘定	2,746百万円								
現金及び現金同等物	2,746								

(有価証券関係)

前事業年度(2011年2月28日現在)

1. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	101	56	44
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	101	56	44
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	284	302	△17
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	284	302	△17
合計		386	359	26

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 100百万円)については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自2010年3月1日 至2011年2月28日)
該当事項はありません。

当事業年度(2012年2月29日現在)

1. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	81	56	25
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	81	56	25
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	188	302	△114
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	188	302	△114
合計		269	359	△89

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 100百万円)については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 2011年3月1日 至 2012年2月29日)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前事業年度(2011年2月28日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,875	625	△13 (注) 1
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	15,312	8,072	(注) 2

- (注) 1. 原則的処理方法によるものの時価は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度(自 2011年3月1日 至 2012年2月29日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当事業年度(2012年2月29日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	625	—	△2 (注) 1
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	13,292	7,092	(注) 2

- (注) 1. 原則的処理方法によるものの時価は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

規約型確定給付年金制度及び確定拠出年金制度(一部前払い退職金を含む)を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (2011年2月28日)	当事業年度 (2012年2月29日)
(1) 退職給付債務(百万円)	△1,547	△1,697
(2) 年金資産(百万円)	1,274	1,419
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	△273	△278
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	342	397
(5) 前払年金費用(3)+(4)(百万円)	69	119

(注) 確定拠出年金制度への資産移換額は1,061百万円であり、8年間で移換する予定であります。なお、当事業年度末時点の未移換額315百万円は、未払金及び長期未払金に計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)	当事業年度 (自 2011年3月1日 至 2012年2月29日)
(1) 勤務費用(百万円)	92	99
(2) 利息費用(百万円)	29	31
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	△33	△38
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	77	53
(5) その他(百万円)	153	145
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)(百万円)	318	292

(注) 「その他」は、確定拠出年金の掛金の支払額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (2011年2月28日)	当事業年度 (2012年2月29日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	3.0	3.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)(注)1	9	9
(5) 過去勤務債務の額の処理年数(年)(注)2	1	1

(注) 1. 数理計算上の差異の処理年数については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

2. 過去勤務債務の額の処理年数については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により費用処理しております。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)

1. スtock・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費のその他 14百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2008年 ストック・オプション	2009年 ストック・オプション	2010年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名	当社取締役 5名	当社取締役 5名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 20,000株	普通株式 27,100株	普通株式 53,700株
付与日	2008年4月30日	2009年4月30日	2010年4月30日
権利確定条件	—————	—————	—————
対象勤務期間	—————	—————	—————
権利行使期間	自 2008年5月31日 至 2023年5月30日	自 2009年5月31日 至 2024年5月30日	自 2010年5月31日 至 2025年5月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

	2008年 ストック・オプション	2009年 ストック・オプション	2010年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前事業年度末	—	—	—
付与	—	—	53,700
失効	—	—	—
権利確定	—	—	53,700
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前事業年度末	5,400	23,400	—
権利確定	—	—	53,700
権利行使	—	15,000	30,200
失効	—	—	—
未行使残	5,400	8,400	23,500

② 単価情報

	2008年 ストック・オプション	2009年 ストック・オプション	2010年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1
行使時平均株価 (円)	—	272	272
付与日における公正な評価単価 (円)	325	292	283

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度において付与された2010年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- (1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
 (2) 主な基礎数値及び見積方法

	2010年ストック・オプション
株価変動性(注) 1	12.22%
予想残存期間(注) 2	7.5年
予想配当(注) 3	0.00%
無リスク利率(注) 4	0.01%

- (注) 1. 予想残存期間と同期間の過去株価実績に基づき算定しています。
 2. 権利行使期間の中間点において行使されたものとして算定しています。
 3. 配当実績に基づき算定しています。
 4. 予想残存期間と同期間に対応する国債の利回りに基づき算定しています。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当事業年度(自 2011年3月1日 至 2012年2月29日)

1. ストック・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費のその他 23百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	2008年 ストック・オプション	2009年 ストック・オプション	2010年 ストック・オプション	2011年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名	当社取締役 5名	当社取締役 5名	当社取締役 6名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 20,000株	普通株式 27,100株	普通株式 53,700株	普通株式 59,200株
付与日	2008年4月30日	2009年4月30日	2010年4月30日	2011年4月30日
権利確定条件	—————	—————	—————	—————
対象勤務期間	—————	—————	—————	—————
権利行使期間	自 2008年5月31日 至 2023年5月30日	自 2009年5月31日 至 2024年5月30日	自 2010年5月31日 至 2025年5月30日	自 2011年5月31日 至 2026年5月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

	2008年 ストック・オプション	2009年 ストック・オプション	2010年 ストック・オプション	2011年 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前事業年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	59,200
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	59,200
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前事業年度末	5,400	8,400	23,500	—
権利確定	—	—	—	59,200
権利行使	—	—	—	29,200
失効	—	—	—	—
未行使残	5,400	8,400	23,500	30,000

②単価情報

	2008年 ストック・オプション	2009年 ストック・オプション	2010年 ストック・オプション	2011年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	—	—	—	325
付与日における 公正な評価単価 (円)	325	292	283	328

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度において付与された2011年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

	2011年ストック・オプション
株価変動性(注) 1	27.07%
予想残存期間(注) 2	7.5 年
予想配当(注) 3	0.00%
無リスク利率(注) 4	0.01%

(注) 1. 予想残存期間と同期間の過去株価実績に基づき算定しています。

2. 権利行使期間の中間点において行使されたものとして算定しています。

3. 配当実績に基づき算定しています。

4. 予想残存期間と同期間に対応する国債の利回りに基づき算定しています。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (2011年2月28日)	当事業年度 (2012年2月29日)																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">167百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">200</td></tr> <tr><td>賃貸借契約解約損</td><td style="text-align: right;">646</td></tr> <tr><td>差入保証金の消滅</td><td style="text-align: right;">404</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">391</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,810</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,810</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,984百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">607</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,630</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">641</td></tr> <tr><td>借地権償却</td><td style="text-align: right;">432</td></tr> <tr><td>確定拠出年金未払金</td><td style="text-align: right;">127</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,441</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△5,454</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">986</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">118</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">868</td></tr> </table>	賞与引当金	167百万円	未払事業税等	200	賃貸借契約解約損	646	差入保証金の消滅	404	その他	391	<hr/>		繰延税金資産合計	1,810	<hr/>		繰延税金資産の純額	1,810	貸倒引当金	2,984百万円	減価償却費超過額	607	減損損失	1,630	土地評価損	641	借地権償却	432	確定拠出年金未払金	127	その他	16	<hr/>		繰延税金資産小計	6,441	評価性引当額	△5,454	<hr/>		繰延税金資産合計	986	前払年金費用	28	固定資産圧縮積立金	74	その他	15	<hr/>		繰延税金負債合計	118	<hr/>		繰延税金資産の純額	868	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">163百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">197</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">348</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">710</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">710</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,827百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">525</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,445</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">562</td></tr> <tr><td>借地権償却</td><td style="text-align: right;">405</td></tr> <tr><td>確定拠出年金未払金</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">225</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,125</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△5,250</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">875</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">86</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">193</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">681</td></tr> </table>	賞与引当金	163百万円	未払事業税等	197	その他	348	<hr/>		繰延税金資産合計	710	<hr/>		繰延税金資産の純額	710	貸倒引当金	2,827百万円	減価償却費超過額	525	減損損失	1,445	土地評価損	562	借地権償却	405	確定拠出年金未払金	74	資産除去債務	225	その他	58	<hr/>		繰延税金資産小計	6,125	評価性引当額	△5,250	<hr/>		繰延税金資産合計	875	前払年金費用	42	固定資産圧縮積立金	64	その他	86	<hr/>		繰延税金負債合計	193	<hr/>		繰延税金資産の純額	681
賞与引当金	167百万円																																																																																																														
未払事業税等	200																																																																																																														
賃貸借契約解約損	646																																																																																																														
差入保証金の消滅	404																																																																																																														
その他	391																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
繰延税金資産合計	1,810																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
繰延税金資産の純額	1,810																																																																																																														
貸倒引当金	2,984百万円																																																																																																														
減価償却費超過額	607																																																																																																														
減損損失	1,630																																																																																																														
土地評価損	641																																																																																																														
借地権償却	432																																																																																																														
確定拠出年金未払金	127																																																																																																														
その他	16																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
繰延税金資産小計	6,441																																																																																																														
評価性引当額	△5,454																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
繰延税金資産合計	986																																																																																																														
前払年金費用	28																																																																																																														
固定資産圧縮積立金	74																																																																																																														
その他	15																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
繰延税金負債合計	118																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
繰延税金資産の純額	868																																																																																																														
賞与引当金	163百万円																																																																																																														
未払事業税等	197																																																																																																														
その他	348																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
繰延税金資産合計	710																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
繰延税金資産の純額	710																																																																																																														
貸倒引当金	2,827百万円																																																																																																														
減価償却費超過額	525																																																																																																														
減損損失	1,445																																																																																																														
土地評価損	562																																																																																																														
借地権償却	405																																																																																																														
確定拠出年金未払金	74																																																																																																														
資産除去債務	225																																																																																																														
その他	58																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
繰延税金資産小計	6,125																																																																																																														
評価性引当額	△5,250																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
繰延税金資産合計	875																																																																																																														
前払年金費用	42																																																																																																														
固定資産圧縮積立金	64																																																																																																														
その他	86																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
繰延税金負債合計	193																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
繰延税金資産の純額	681																																																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△20.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.1</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">24.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割	4.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	評価性引当額の増減	△20.2	その他	△1.1	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.6	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">10.4</td></tr> <tr><td>税率変更による影響</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.3</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">53.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割	1.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	評価性引当額の増減	10.4	税率変更による影響	0.8	その他	△0.3	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.6																																																																												
法定実効税率	40.4%																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
住民税均等割	4.1																																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																																																																																																														
評価性引当額の増減	△20.2																																																																																																														
その他	△1.1																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.6																																																																																																														
法定実効税率	40.4%																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
住民税均等割	1.9																																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																																																																														
評価性引当額の増減	10.4																																																																																																														
税率変更による影響	0.8																																																																																																														
その他	△0.3																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.6																																																																																																														

前事業年度 (2011年2月28日)	当事業年度 (2012年2月29日)
	<p>3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律117号)が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日より前に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等は除く)に使用した法定実効税率を、平成24年4月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については40.4%から37.7%に変更し、平成27年4月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については40.4%から35.4%に変更致しました。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は41百万円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。</p>

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2011年3月1日 至 2012年2月29日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当事業年度(自 2011年3月1日 至 2012年2月29日)

当社は総合小売事業及びその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)	当事業年度 (自 2011年3月1日 至 2012年2月29日)
1株当たり純資産額	166円 74銭	189円 32銭
普通株式以外の株式に係る1株当たり純資産額	500円 22銭	567円 97銭
1株当たり当期純利益	17円 22銭	23円 14銭
普通株式以外の株式に係る1株当たり当期純利益	51円 65銭	69円 42銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	17円 21銭	23円 13銭
普通株式以外の株式に係る潜在株式調整後1株当たり当期純利益	51円 62銭	69円 38銭

- (注) 1. 普通株式とA種種類株式について、各々別に、「1株当たり当期純利益」と「普通株式以外の株式に係る1株当たり当期純利益」、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」と「普通株式以外の株式に係る潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を記載しております。また、同様に、普通株式とA種種類株式について、各々別に、「1株当たり純資産額」と「普通株式以外の株式に係る1株当たり純資産額」を記載しております。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)	当事業年度 (自 2011年3月1日 至 2012年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,787	2,403
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うちA種種類株主)	1,265 (1,265)	1,700 (1,700)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	522	702
期中平均株式数(千株)	30,327	30,368
A種種類株式の期中平均株式数(千株)	24,500	24,500
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	48	65
(うち新株予約権)	(48)	(65)
A種種類株式に係る当期純利益調整額(百万円)	—	—
A種種類株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度(自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2011年3月1日 至 2012年2月29日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、関連当事者情報、資産除去債務、賃貸等不動産については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

(新役職)	(氏名)	(現役職)
取締役会長	植村 忠規	代表取締役会長

② その他の役員の変動

・退任予定取締役

取締役	富永 正司
-----	-------

・新任監査役候補

監査役(非常勤)	名古屋 則雄	(現 株式会社サンデー 取締役)
監査役(非常勤)	井上 紀一	(現 イオン株式会社 経営管理部)

・退任予定監査役

監査役(非常勤)	市河 昭
監査役(非常勤)	古原 伸一

③ 就任予定日

2012年5月29日